

地域の移動の足を確保する取り組みの実態調査結果の概要をご報告します

令和3年3月 コミュニティ交通研究会

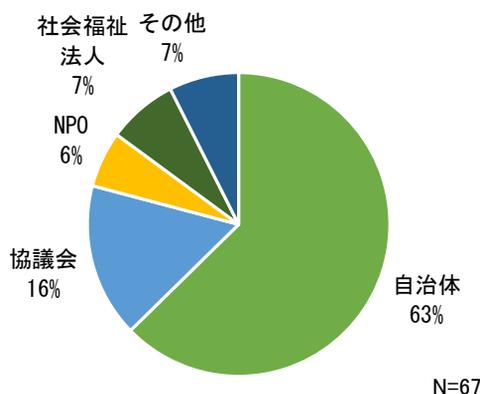
先日は「地域の移動の足を確保する取り組みの実態調査」にご協力いただき、誠にありがとうございました。67の団体からご協力をいただきました（回収率53%）。心よりお礼申し上げます。この度、調査結果がまとまりましたので、簡単ですが概要をご報告いたします。

皆さまの地域の移動の足を確保する取り組みの参考になれば幸いです。

下のような団体からご回答いただきました。

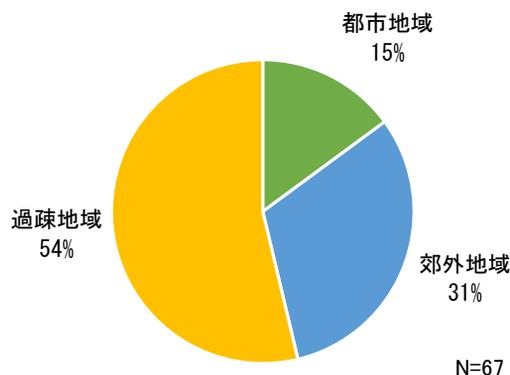
回答者の約6割が自治体

- 自治体の回答が63%で最も多く、次いで協議会の16%が多くなっています。



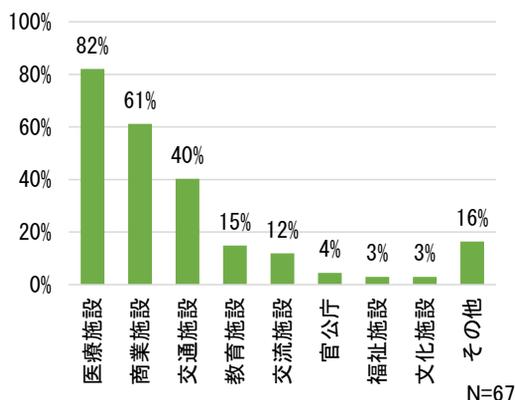
運行エリアは過疎地域が半数以上

都市地域（商業・業務施設、住居が集積している地域）
郊外地域（都市地域と過疎地域の間であり、住居や田畑が混在する地域）
過疎地域（住居がまばらで田畑や山林の多い地域）



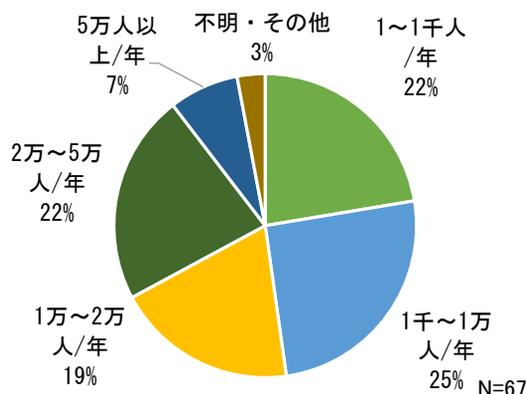
生活に不可欠な施設への利用多い

- 移動サービス利用者の主な目的地は、医療施設や商業施設などの生活に不可欠な施設が多くなっています。



利用者数の規模は大小さまざま

- 移動サービスの利用者数は1千人/年から数万人/年まで幅広い規模の団体からご回答いただきました。



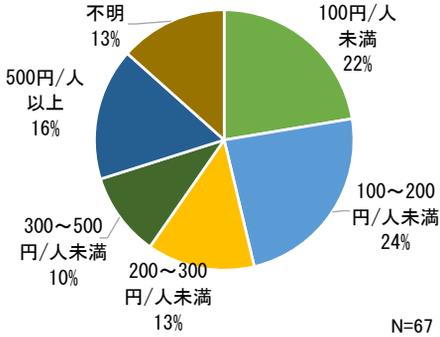
【調査の概要】

- 調査の目的：移動サービスを持続可能なものとするための知見を得、より良くするための提案を行う
- 調査実施時期：2020年10月 ○配布回収方法：郵送配布、回収はWeb、メール、Fax、郵送の4種類
- 質問内容：移動サービスの概要、移動サービスを開始した経緯、移動サービスの運営状況、移動サービスの継続的な運行について、新型コロナウイルス感染症の影響など

※コミュニティ交通研究会（代表（公財）豊田都市交通研究所 西堀）は、地域において住民等の暮らしを支える移動サービスを持続可能なものとするために活動しています。

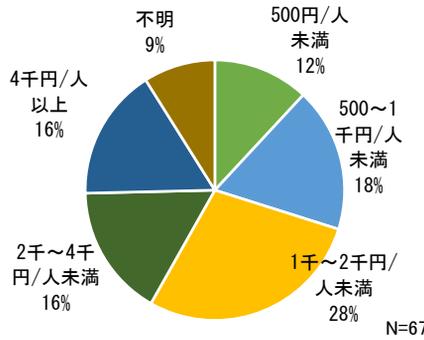
多くの団体が厳しい状況にあります。

利用者一人当たり運賃収入は200円/人未満が半数



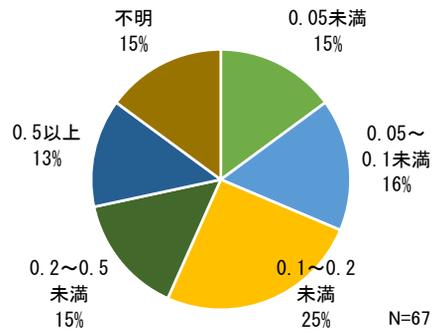
算出方法：アンケートで回答があった総運賃収入を総利用者数で割って算出しました

利用者一人当たり総支出は2千円/人以上が3割



算出方法：アンケートで回答があった総支出を総利用者数で割って算出しました

収支率(運賃収入÷総支出)は0.1未満が3割

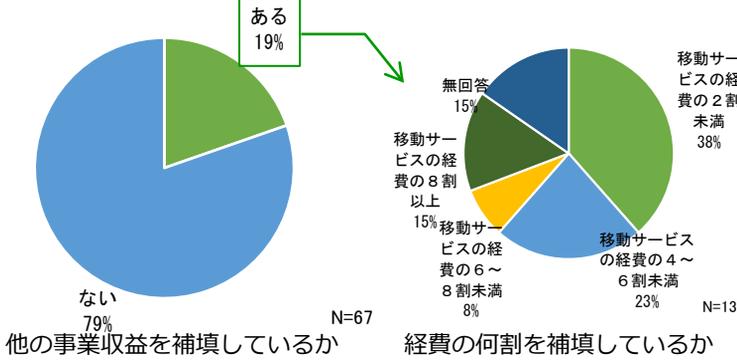


算出方法：アンケートで回答があった総運賃収入を総支出で割って算出しました

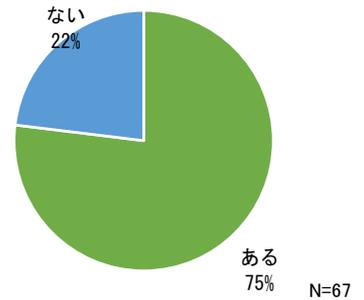
団体の他事業(移動サービス以外)の収入を運営に補填する団体もあります。

移動サービス以外の事業収益を移動サービスに補填しているのは約2割

- 補填割合は、移動サービスの2割未満が最も多い



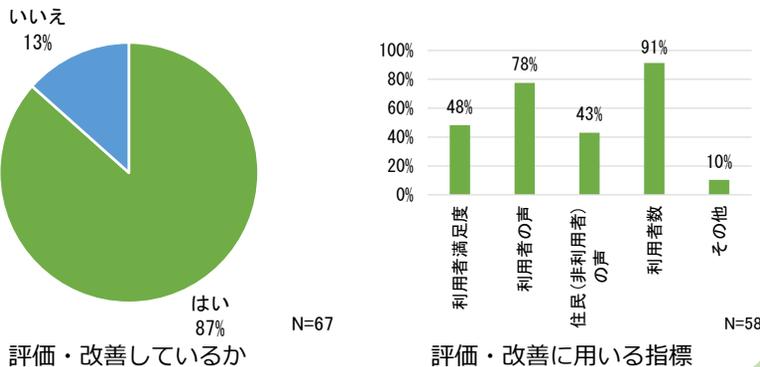
行政の補助金等を移動サービスに補填しているのは75%



9割の団体が何らかの運行評価・改善を行っています。

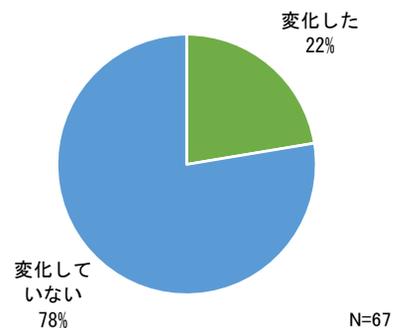
移動サービスが適切に運行されているかを評価・改善する団体は9割

- 評価・改善に用いる指標は、「利用者数」が最も多く、次いで「利用者の声」が多い



過去に運行形態が変化した団体は2割

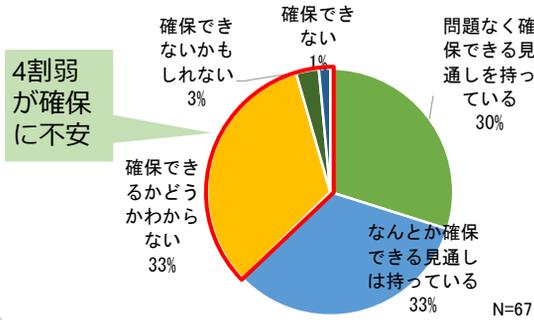
- 定時定路線からデマンド(区域運行)に変化した事例が最も多い



人材や財源の確保が困難な団体が4割近くあります。

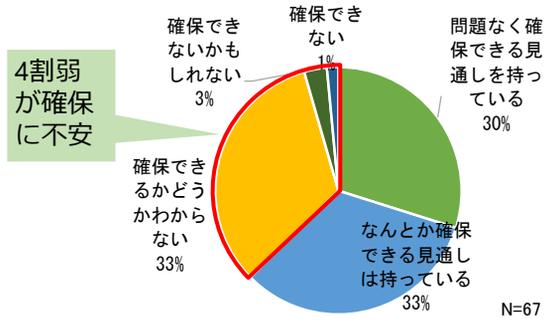
人材確保困難な団体は4割弱

- 主な確保可能理由：交通事業者に委託、組織として事業に位置付け、若手の掘り起こし
- 主な確保不可理由：高齢化、委託先から不安の声、運転手確保に苦労



財源確保困難な団体は4割弱

- 主な確保可能理由：自治体補助金で運営、自治体の施策である、見直しを行い負担を減らす
- 主な確保不可理由：補助金の継続性が不透明、コロナの影響で先行き不透明



人材や財源の確保見通しに関係する要因を分析しました。

評価・改善有無や地域環境、収支の状況が人材や財源の確保に関係

- 「評価・改善」をしないと人材・財源両方の確保が困難になる傾向が最も強くなります。
- 人材確保は、移動サービス所在自治体の「財政力指数」や「人口密度」の順位が高い他、「運行形態変化なし」つまり過去に運行形態見直し経験がないと困難になる傾向です。
- 財源確保は、移動サービスの収支状況の順位が高いことは理解できる結果ですが、「自治体計画の位置づけ」がないと困難になる傾向が特徴的です。
- 以上より、**移動サービスの不断の見直しをすることが持続可能性につながりそうです。**

順位	人材確保に関係する要因	困難になりやすい条件
1	評価・改善の実施状況	実施なしだと困難
2	サービスの収支率	0.05未満だと困難
3	所在自治体の財政力指数	0.6未満だと困難
4	所在自治体の人口密度	1千人/km2以上だと困難
5	利用者一人当たり総支出	2千円/人以上だと困難
6	運行形態変化の経験	経験なしだと困難

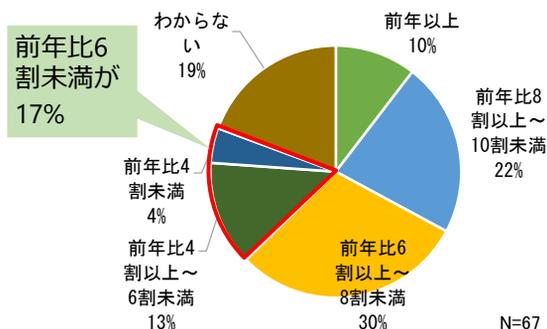
順位	財源確保に関係する要因	困難になりやすい条件
1	評価・改善の実施状況	実施なしだと困難
2	利用者一人当たり総支出	2千円/人以上だと困難
3	サービスの収支率	0.05以上0.2未満だと困難
4	サービスの収支率の総支出	1千万円/年以上だと困難
5	自治体計画の位置づけ	位置づけなしだと困難
6	サービスの最多運行頻度	5以上15便/日未満だと困難

※順位が高いほど困難さとの関係が強くなる 統計分析の結果であり条件に合致することが必ずしも困難となるわけではないことに留意が必要

参考 コロナ禍は多くの団体に影響を及ぼしています。

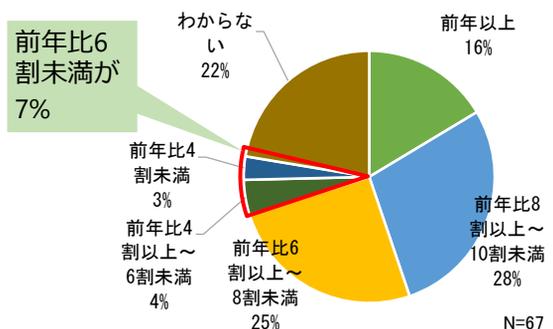
7割の団体が利用減 (2020年度7~9月)

- 前年比6割未満 (4割より大きく減少) の団体は17%を占める。



6割の団体が減収 (2020年7~9月)

- 前年比6割未満 (4割より大きく減少) の団体は7%を占める。



個別ヒアリングの結果、様々な創意工夫が行われていました。

アンケートに回答いただいた中から選んだ10団体に対してヒアリングを行った結果、参考になる貴重なお話をたくさん聞くことができました。一部を紹介します。

移動サービスの狙い

- 移動手段確保の他に、地域の活性化や地域価値の向上を実現するために運行する団体が複数ある **注目!!!**

財源確保の努力

- (行政以外の場合) 移動サービス以外の事業収益からの補填する団体が複数ある
- 持続可能性のために移動サービスと他のサービスのパッケージ化が求められるとの意見がある **注目!!!**
- 沿線施設の広告費を獲得する団体もあるが、必要性を感じつつも検討に至っていない団体もある
- (行政の場合) 移動サービス支援の補助額を確保する(減らさない)ことが重要事項である
- 運行管理や事務を地域の地元(住民)組織が担うことで経費を抑えている団体が複数ある
- 地元の自動車販売店が車両メンテナンスを担い、自動車メーカーが運行実績分析をしている団体がある

人材確保の努力

- ボランティア募集のために、社会福祉協議会に依頼する団体や、募集チラシを地域に配布する団体、地域の代表者が地域の比較的若い人に声かけをして募っている団体がある **注目!!!**
- 交通事業者から行政に人材確保を委ねられる団体がある

利用者等の声の収集方法

- 利用者とドライバーが会話する中で直接意見を聞き、組織として共有している団体が複数ある **注目!!!**
- 利用者の声を地域の代表者が聞き、共有する団体がある
- これらのようにして集めた声をサービスの見直しに生かす団体が複数ある

運行形態等の見直し

- サービス内容の見直しに向けた議論をすることで、利用者の意識を高める団体がある **注目!!!**
- 予約が必要なデマンド方式だと利用しにくいとの声があり定時運行に変えた団体が複数ある
- スクールバスや病院送迎バス等と路線バスを集約できると効率化できるが、実現していない団体がある

柔軟な運行

- 停留所は乗降場所の目安であり実際はエリア運行やフリー乗降をしている団体が複数ある **注目!!!**
- 満員で積み残しが発生する場合は、団体の担当者が臨時便を走らせて対応する団体が複数ある

最新技術の活用

- デマンドシステム(必要経費15万円/月)導入を検討する(増加経費は利用者負担で賄う方針)団体がある
- 一方、運行・配車管理アプリ(必要経費80万円/年)の利用をやめ、SNSで置き換える団体がある
- さらに、人が対応する方が高齢者に優しく会話も生まれてあったかい仕組みになるとの意見がある **注目!!!**
- 予約受付は電話で行い、運行管理にタブレット端末を活用して柔軟な運行を実現している団体がある
- グリーンナビゲーションは上手く使えば多くの利点(購入費半額補助、動力費が安価、会話しやすい)がある

一方、気になる意見もありました。

交通事業者の実態を把握していない

- 交通事業者の経営状況や人材確保状況を把握していないと、撤退の申し出が突如出されることにつながりかねず、混乱を招きます。交通事業者との連携を深め、持続可能な関係を築くことが重要です。

補助金がなくなることはないと思う団体が複数

- 過去の経緯から運行のための補助金がなくなることはないと思う団体が複数あります。これまではそうだったかもしれませんが、コロナ禍もあり今後はどうなるか不透明です。補助金がある状況でも、持続可能性確保や利便性向上のために新たな事業費確保を考えることは重要です。

注目!!!

この印は、多くの地域で特に参考になると考えられる内容に付けました

今後の予定・その他

今後の予定

- 本報告のほか令和3年夏頃に報告書をTTRIホームページで公表します。
URL: <https://www.ttri.or.jp/>
- そのほか、学会での発表や、論文投稿を行ってまいります。

本資料の問合せ先

- (公財)豊田都市交通研究所
担当: 鈴木
Tel 0565-31-7543

ご紹介! 「地域公共交通のトリセツ」HP

- 地域の足の確保に取り組む皆さんにわかりやすいテキスト=処方箋を提供するホームページ(HP)です。本資料はこのサイトでも公表します。
- 参考になる情報がたくさん詰まったホームページです。下のURLからアクセスして是非一度ご覧ください。
URL: <https://text.odekake.co.jp/>